

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36354	
事業名	救急安心センター推進費						
評価担当課	所属名	保)保健所 医療政策課					
	課長名	高田 誉之	担当者名	佐藤 奈津美	電話番号	011-622-5162	
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	医療機関への早期受診を奨励し、早期治療・予防につなげる。また、救急車の適正利用を推進する。 【アクションプラン2019目標】救急安心センターさっぽろにおける相談電話年間件数⇒2022年度:116千件				
		長期	救急医療機関の負担を軽減し、救急医療体制を安定的に確保するため。				
	取組内容	①救急安心センターの運営:医療機関案内及び看護師による救急医療相談(24時間、365日) ②運営会議:センターのサービスを受ける自治体の関係団体(市町村、消防機関、医師会等)で構成する運営会議において、運営体制等について情報共有及び協議を行う。 ③プロトコール専門委員会:相談者の重症度や緊急度を判定するための手順(プロトコール)について、専門家により構成される委員会で検証する。 ④救急安心センターの普及啓発 ⑤さっぽろ連携中核都市圏域における取組:国産期救急に効果的に参加できる知識や能力を発展・維持するため					
実施結果	令和3年度の相談状況 ・救急医療相談 43,522件 ・医療機関案内 13,114件 対象地域:札幌市、石狩市、新篠津村、栗山町、当別町、南幌町						
事業実施における工夫点	消防局と連携し、運営・普及啓発を行っている。						
対象者	急な病気やけがをした市民			開始	平成25年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等							
他都市の状況	#7119事業として、東京都、大阪府、奈良県、和歌山県田辺市、神奈川県横浜市、福岡県、埼玉県、兵庫県神戸市、宮城県、新潟県、鳥取県、茨城県、広島県広島市、山口県、徳島県で運営されている。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	106,991	134,000	103,922	134,000	
うち特定財源	7,072	13,482	6,867	12,238	
人工	1.6	1.6	1.6	1.3	
人件費	11,520	11,520	11,520	9,360	
計(事業費+人件費)	118,511	145,520	115,442	143,360	
事業費の内訳	令和3年度決算	①④救急安心センターの運営に関する費用(103,188千円) ・運營業務委託費(73,853千円) ・オンコール業務委託費(21,099千円) ・その他(8,236千円) ②③運営会議・プロトコール専門委員会に関する費用(174千円) その他需用費等(560千円)			
	令和4年度予算	①④救急安心センターの運営に関する費用(127,464千円) ・運營業務委託費(95,959千円) ・オンコール業務委託費(23,000千円) ・その他(8,505千円) ②③運営会議・プロトコール専門委員会に関する費用(448千円) ⑤連携中核都市圏会議・研修(5,424千円) その他需用費等(664千円)			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	救急安心センターさっぽろの相談件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	203477件	100000件	318198件	150000件	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	救急安心センターの設置目的を数値化するのが困難なため			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和3年度の救急医療相談件数は43,522件で、このうち7,072件について119番転送を行った。更に、この中には、脳梗塞や脳出血、心筋梗塞などの傷病名・程度から重症度・緊急度が高いと疑われる患者が184名おり、救急医療相談により早期の搬送や患者の救命に繋げることができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	救急医療相談を行う相談員は、看護師として十分な経験があり、定期的な研修を受けていることから、相談体制の水準は高いと判断している。また、札幌市だけでなく、一部近隣自治体もサービス対象範囲に加えることで、負担金を得ながら運営しており、事業規模は適切である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	センターの運営に当たっては、外部の専門家等を加えた運営会議や、緊急度判定手順であるプロトコルの検証や改定について専門家を交えて協議する「プロトコル専門委員会」での意見を取り入れており、適切に実施している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	相談件数は年々増加しているが、これらに対応できる体制を維持できているため、救急医療相談や医療機関案内を必要とする市民のニーズに応えられている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	市民の相談状況に見合った効率的な相談体制の構築について、継続して検討していく。また、札幌圏の近隣自治体から市内医療機関への救急搬送事例が多い一方、センターの事業に参加していない自治体もあることから、参加を促していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし(新型コロナウイルス感染症相談体制整備費にて見直し)		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	相談のあった市民に対し、迅速かつ適切に医療機関案内や119番転送を実施したことにより、救急医療体制の維持に繋がった。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 ・プロトコル専門委員会による検討を進め、業務改善を継続して実施する。 ・救急車の適正利用へ向けた普及啓発の取組(イベントの開催)を実施する。			
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 相談件数の増加へ対応した受付員・相談員の配置が必要である。また、救急車の適正利用へ向けた普及啓発の取組が必要となる。		見直し効果額	0 千円